

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式
信託期間	約9年11カ月間 (2011年5月26日～2021年4月26日)
運用方針	信託財産の成長をめざして運用を行ないます。
主要投資対象	わが国の金融商品取引所上場株式（上場予定を含みます。以下同じ。）
運用方法	<p>①主として、わが国の金融商品取引所上場株式の中から、投資環境および個別銘柄の徹底した調査を通じて厳選した銘柄に投資することにより、信託財産の成長をめざします。</p> <p>②運用にあたっては、以下の方針を基本とします。</p> <p>イ. わが国の金融商品取引所上場株式の中から時価総額、流動性等を勘案し、調査対象銘柄を選定します。</p> <p>ロ. 次の視点に基づいて、調査対象銘柄の中から40～60銘柄程度を厳選し、ポートフォリオを構築します。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・グローバルな経済環境や産業動向等の分析を通じて投資テーマを選定し、テーマに関連し成長が期待される銘柄を選定します。 ・個別企業の経営戦略、財務内容、業績動向や株価バリュエーション等の定性・定量分析に基づき銘柄を選定します。 <p>③株式の組入比率は、通常の状態でも高位に維持することを基本とします。</p> <p>④株式以外の資産への投資は、原則として、信託財産総額の50%以下とします。</p>
株式組入制限	無制限
分配方針	分配対象額は、経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等とし、原則として、基準価額の水準等を勘案して分配金額を決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行なわないことがあります。

ダイワ・ニッポン応援ファンドVol.3 － フェニックスジャパン －

運用報告書(全体版)

第6期

(決算日 2017年4月26日)

受益者のみなさまへ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。

さて、「ダイワ・ニッポン応援ファンド Vol.3－フェニックスジャパン－」は、このたび、第6期の決算を行ないました。

ここに、期中の運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

大和投資信託

Daiwa Asset Management

東京都千代田区丸の内一丁目9番1号
お問い合わせ先（コールセンター）
TEL 0120-106212
(営業日の9:00～17:00)

<http://www.daiwa-am.co.jp/>

<4761>

最近 5 期の運用実績

決 算 期	基 準 価 額			T O P I X		株 式 組入比率	株式先物 比 率	純 資 産 総 額
	(分配落)	税 込 分 配 金	期 中 騰 落 率	(参考指数)	期 中 騰 落 率			
	円	円	%		%	%	%	百万円
2 期末 (2013年 4月26日)	12,291	2,800	60.4	1,161.19	43.3	97.3	—	9,839
3 期末 (2014年 4月28日)	12,456	100	2.2	1,160.74	△ 0.0	96.2	—	10,582
4 期末 (2015年 4月27日)	14,354	1,800	29.7	1,619.07	39.5	96.8	—	9,196
5 期末 (2016年 4月26日)	14,088	0	△ 1.9	1,391.69	△ 14.0	96.8	—	7,704
6 期末 (2017年 4月26日)	14,266	0	1.3	1,537.41	10.5	96.0	—	5,218

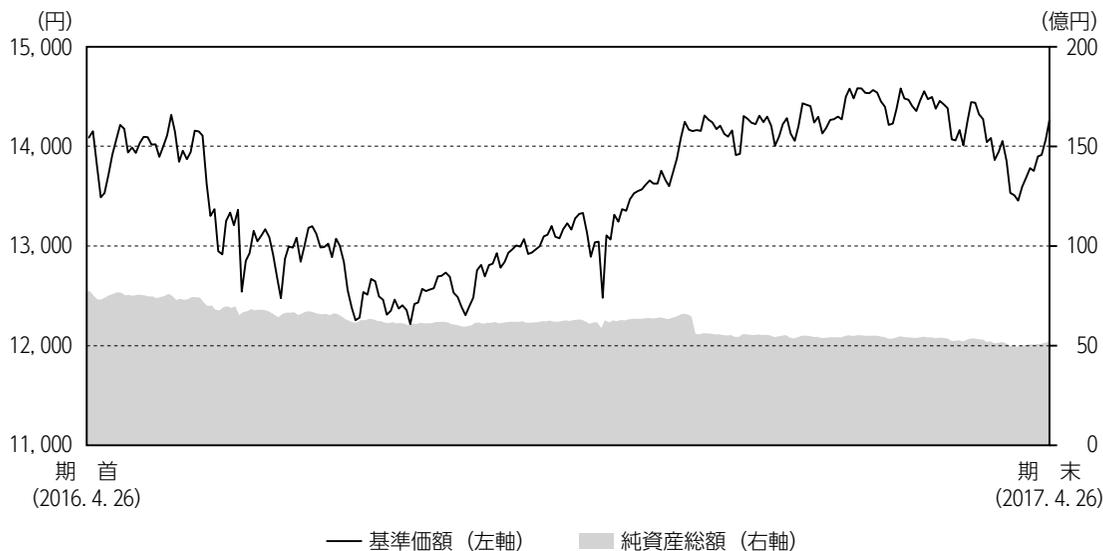
(注 1) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注 2) 株式先物比率は買建比率-売建比率です。



運用経過

基準価額等の推移について



■ 基準価額・騰落率

期首：14,088円

期末：14,266円

騰落率：1.3%

■ 基準価額の主な変動要因

米国のトランプ新大統領による景気刺激政策への期待や円安の進行などを受けて国内株式市況が上昇したことにより、基準価額も上昇しました。くわしくは「投資環境について」をご参照ください。

年 月 日	基 準 価 額		T O P I X		株 式 組 入 比 率	株 式 先 物 比 率
	円	騰 落 率 %	(参考指数)	騰 落 率 %		
(期首) 2016年4月26日	14,088	—	1,391.69	—	96.8	—
4月末	13,831	△ 1.8	1,340.55	△ 3.7	97.5	—
5月末	14,317	1.6	1,379.80	△ 0.9	96.7	—
6月末	13,047	△ 7.4	1,245.82	△ 10.5	96.5	—
7月末	13,074	△ 7.2	1,322.74	△ 5.0	96.5	—
8月末	12,569	△ 10.8	1,329.54	△ 4.5	96.7	—
9月末	12,782	△ 9.3	1,322.78	△ 5.0	96.1	—
10月末	13,322	△ 5.4	1,393.02	0.1	95.4	—
11月末	13,627	△ 3.3	1,469.43	5.6	97.5	—
12月末	13,926	△ 1.1	1,518.61	9.1	97.3	—
2017年1月末	14,239	1.1	1,521.67	9.3	95.9	—
2月末	14,230	1.0	1,535.32	10.3	92.9	—
3月末	14,324	1.7	1,512.60	8.7	95.9	—
(期末) 2017年4月26日	14,266	1.3	1,537.41	10.5	96.0	—

(注) 騰落率は期首比。

投資環境について

(2016. 4. 27 ~ 2017. 4. 26)

国内株式市況

国内株式市況は、期首より、為替がやや円安となったことで緩やかに上昇しました。2016年6月には、英国の国民投票でEU（欧州連合）離脱支持派が多数だったことを受けて株価は下落しましたが、7月に入ると、国内の財政・金融政策への期待や円高傾向の一服などから上昇しました。8月からは、日米の金融政策や米国大統領選挙に関する見方が交錯し、株価は一進一退で推移しました。11月は、米国大統領選挙でのトランプ氏勝利を受けて一時的に投資家のリスク回避姿勢が強まり株価は下落しましたが、その後はトランプ氏の景気刺激政策への期待が高まり、株価は上昇基調で推移しました。12月半ば以降は、株価の急上昇に対する警戒感に加えてトランプ氏の政策に対する期待と不透明感が交錯し、株価は一進一退で推移しました。2017年4月に入ると、東アジアの地政学リスクの高まりが懸念され、株価は下落しました。

前期における「今後の運用方針」

新興国などの景気動向に不透明感があり信用リスクへの懸念が高まる環境においては、テーマ性のある銘柄に資金が集中する傾向があることから、先端的な技術により中長期での成長が期待される銘柄（ロボット、フィンテック（IT技術を活用した金融サービス）、人工知能、自動運転、新素材など）や新興国の大気汚染など環境に対する意識の高まりにより成長が期待される銘柄（EV（電気自動車）、ハイブリッド車、有機EL関連銘柄）などに注目してまいります。業種構成比については、特定の業種に偏ることなく幅広く分散させていく予定です。銘柄選別においては、活発なIPO（株式の新規公開）銘柄を含めて新しいビジネスモデルで高い成長が見込まれる銘柄や、中長期で業績拡大が続く銘柄などに積極的に投資していく方針です。

ポートフォリオについて

(2016. 4. 27 ~ 2017. 4. 26)

株式組入比率は、90%程度以上（株式先物を含みます。）を維持しました。

業種構成は、電気機器、化学、情報・通信業などの比率を引き上げる一方、建設業、小売業、銀行業などの比率を引き下げました。

個別銘柄では、半導体需要の拡大期待などから信越化学やディスコなど、業績拡大期待などからアイビー化粧品を買い付けました。一方で、株価上昇により割安感が薄れたと判断したスズキ、シスメックス、小野薬品などを売却しました。

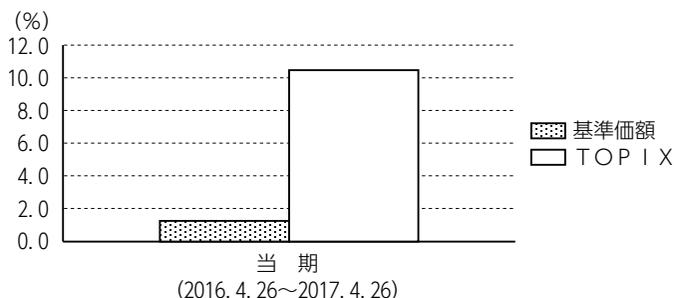
ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークを設けておりません。

以下のグラフは当ファンドの基準価額と参考指数との騰落率の対比です。

当ファンドは、参考指数としてTOP I Xを用いています。当期におけるTOP I Xの騰落率は10.5%となりました。一方、当ファンドの基準価額は1.3%となりました。

医薬品、陸運業、石油・石炭製品のアンダーウエートがプラス要因となりましたが、銀行業のアンダーウエート、小売業、サービス業のオーバーウエートがマイナス要因となりました。個別銘柄では、SUMCO、ディー・エヌ・エー、ディスコなどがプラスに寄与しましたが、ダブル・スコープ、中村超硬などがマイナス要因となりました。



分配金について

当期は、基準価額の水準等を勘案して、収益分配を見送らせていただきました。
なお、留保益につきましては、運用方針に基づき運用させていただきます。

■ 分配原資の内訳（1万口当り）

項 目	当期	
	2016年4月27日 ～2017年4月26日	
当期分配金（税込み）（円）		—
対基準価額比率（％）		—
当期の収益（円）		—
当期の収益以外（円）		—
翌期繰越分配対象額（円）		4,433

- (注1) 「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。
- (注2) 円未満は切捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金（税込み）に合致しない場合があります。
- (注3) 当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。



今後の運用方針

日本の代表的な株式指数については、地政学リスクの高まりや米国新政権による経済政策の具体的な内容が不透明な点など、多くの不透明要因があり、楽観し難い展開が続くと考えております。しかし、投資対象企業の中には成長が期待できる企業が多々あり、これらの企業を丁寧に選別し適切な株価水準で投資を行なうことにより、基準価額の上昇をめざすことは可能だと考えております。

これらの考えのもと、個別銘柄の選別を行ない、信託財産の成長をめざしたいと考えております。株式組入比率は90%程度以上の高位を維持し、株式市場の物色動向、株主還元姿勢などにも注目してまいります。

1 万口当りの費用の明細

項 目	当 期 (2016. 4. 27~2017. 4. 26)		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
信 託 報 酬	215円	1.583%	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 期中の平均基準価額は13,564円です。
(投 信 会 社)	(104)	(0.765)	投信会社分は、ファンドの運用と調査、受託銀行への運用指図、基準価額の計算、目論見書・運用報告書の作成等の対価
(販 売 会 社)	(104)	(0.765)	販売会社分は、運用報告書等各種書類の送付、口座内での各ファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受 託 銀 行)	(7)	(0.053)	受託銀行分は、運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
売 買 委 託 手 数 料	123	0.905	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権総口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株 式)	(123)	(0.904)	
(先 物)	(0)	(0.000)	
有 価 証 券 取 引 税	—	—	有価証券取引税＝期中の有価証券取引税／期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
そ の 他 費 用	1	0.005	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数
(監 査 費 用)	(1)	(0.005)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	338	2.493	

(注1) 期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。

(注2) 金額欄は各項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

(注3) 比率欄は1万口当りのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

■売買および取引の状況

(1) 株 式

(2016年4月27日から2017年4月26日まで)

	買 付		売 付	
	株 数	金 額	株 数	金 額
	千株	千円	千株	千円
国内	19,154.8 (255.1)	24,396,431 (—)	21,106.4	26,855,796

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) ()内は株式分割、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

(注3) 金額の単位未満は切捨て。

(2) 先物取引の種類別取引状況

(2016年4月27日から2017年4月26日まで)

種 類 別	買 建		売 建	
	新規買付額	決 済 額	新規売付額	決 済 額
国 内	百万円	百万円	百万円	百万円
株式先物取引	134	129	—	—

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) 単位未満は切捨て。

■主要な売買銘柄

株 式

(2016年4月27日から2017年4月26日まで)

当				期			
買		付		売		付	
銘 柄	株 数	金 額	平均単価	銘 柄	株 数	金 額	平均単価
	千株	千円	円		千株	千円	円
第一生命HLDGS	335	598,102	1,785	三菱UFJフィナンシャルG	1,297	758,717	584
三井住友フィナンシャルG	166.6	580,611	3,485	三井住友フィナンシャルG	166.6	649,472	3,898
三菱UFJフィナンシャルG	827	578,202	699	日本電信電話	137	630,183	4,599
日産自動車	489	517,836	1,058	第一生命HLDGS	335	586,894	1,751
SUBARU	122	508,090	4,164	日産自動車	489	518,889	1,061
鹿島建設	676	482,182	713	ソニー	147.5	484,564	3,285
任天堂	18.8	468,303	24,909	ダブル・スコープ	279.6	480,799	1,719
三菱商事	188	402,503	2,140	日本M&Aセンター	88	478,814	5,441
日本電信電話	81	387,676	4,786	鹿島建設	676	472,725	699
東京エレクトロン	38.3	373,446	9,750	三菱商事	188	466,996	2,484

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) 金額の単位未満は切捨て。

■利害関係人との取引状況

(1) 期中の利害関係人との取引状況

(2016年4月27日から2017年4月26日まで)

区 分	当 期					
	買付額等 A	うち利害 関係人との 取引状況B	B/A	売付額等 C	うち利害 関係人との 取引状況D	D/C
	百万円	百万円	%	百万円	百万円	%
株式	24,396	4,200	17.2	26,855	3,410	12.7
株式先物取引	134	—	—	129	—	—
コール・ローン	64,448	—	—	—	—	—

(2) 利害関係人である金融商品取引業者が主幹事となつて発行される有価証券

(2016年4月27日から2017年4月26日まで)

種 類	当 期	
	買 付 額	
株式	百万円 0	

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) 単位未満は切捨て。

■組入資産明細表

国内株式

銘 柄	当 期 末		
	期 首 株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
建設業 (1.7%)			
インバスターズクラウド	—	20	85,200
大林組	149	—	—
大和ハウス	33	—	—
関電工	109	—	—
食料品 (1.1%)			
寿スピリッツ	—	19	55,461
繊維製品 (—)			
セーレン	55	—	—
化学 (10.5%)			
東ソー	—	110	114,950
信越化学	—	16.5	160,957
ダイキョーニシカワ	35	—	—
エスケー化研	5	—	—
アイビー化粧品	—	18	149,220
ポーラ・オルビスHD	—	40	102,760
医薬品 (4.8%)			
武田薬品	—	21	111,783
塩野義製薬	8	—	—

(3) 期中の売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

(2016年4月27日から2017年4月26日まで)

項 目	当 期
売買委託手数料総額(A)	56,522千円
うち利害関係人への支払額(B)	9,509千円
(B) / (A)	16.8%

※利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドに係る利害関係人とは、大和証券です。

銘 柄	当 期 末		
	期 首 株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
小野薬品	26.5	—	—
日医工	—	60	103,740
ペプチドリーム	—	3.9	26,247
ゴム製品 (3.6%)			
東洋ゴム	—	91	178,906
ガラス・土石製品 (1.0%)			
黒崎播磨	—	118	50,386
金属製品 (4.7%)			
SUMCO	230	122	233,630
機械 (9.4%)			
ディスコ	—	16.8	294,000
中村超硬	43	—	—
三井海洋開発	—	47	109,604
ダイキン工業	27.5	—	—
ダイフク	33	—	—
アマノ	—	30	66,840
IHI	360	—	—
電気機器 (21.3%)			
ダブル・スコープ	95.3	105	160,440

銘柄	期首		当期末	
	株数	株数	株数	評価額
	千株	千株	千株	千円
アルバック	—	22	112,860	
アンリツ	—	63	50,715	
ソニー	68	—	—	
アドバンテスト	—	56	122,696	
キーエンス	—	3.7	163,725	
シスメックス	20	—	—	
日本マイクロニクス	—	85	78,455	
メガチップス	—	20	58,880	
OBARA GROUP	12	—	—	
ローム	—	13	102,570	
村田製作所	—	7.2	108,576	
東京エレクトロン	—	8.4	109,368	
輸送用機器 (1.7%)				
トヨタ自動車	9.8	—	—	
スズキ	23	—	—	
SUBARU	—	20	85,280	
日本精機	34	—	—	
IJTテクノロジーズHD	140.3	—	—	
精密機器 (-)				
CYBERDYNE	40	—	—	
その他製品 (3.3%)				
スノーピーク	22	—	—	
トッパン・フォームズ	41	—	—	
任天堂	4	5.9	162,958	
陸運業 (0.5%)				
西武ホールディングス	93	13	25,987	
海運業 (0.1%)				
共栄タンカー	—	20	4,560	
空運業 (-)				
日本航空	81.7	—	—	
情報・通信業 (8.8%)				
パピレス	—	15	43,710	
アイスタイル	—	80	72,480	
エイチーム	—	9	26,460	
エニグモ	—	30	60,060	
コロプラ	48	—	—	
じげん	—	41.3	50,262	
テクマトリックス	26	—	—	
GMOペイメントゲートウェイ	13	—	—	
トレンドマイクロ	—	10.5	52,605	
デジタルガレージ	—	36	83,484	
日本電信電話	56	—	—	
スクウェア・エニックス・HD	34	—	—	
ミロク情報サービス	—	24	51,432	
卸売業 (2.1%)				
日本ライフライン	—	46	103,500	
伊藤忠	293	—	—	
小売業 (3.2%)				
サンエー	40	—	—	
ジーフット	149.1	—	—	

銘柄	期首		当期末	
	株数	株数	株数	評価額
	千株	千株	千株	千円
鳥貴族	—	21	53,823	
トリドールホールディングス	—	39.5	104,477	
クスリのアオキ	14	—	—	
大塚家具	92.9	—	—	
銀行業 (3.2%)				
三菱UFJフィナンシャルG	695	225	162,000	
証券、商品先物取引業 (1.0%)				
GMOクリックHDGS	—	65	50,180	
保険業 (0.5%)				
アニコムホールディングス	—	10	26,890	
その他金融業 (-)				
全国保証	33	—	—	
アコム	134	—	—	
オリックス	91	—	—	
不動産業 (1.0%)				
オープンハウス	34	—	—	
ムゲンエステート	—	61	50,264	
パーク24	77	—	—	
サービス業 (16.5%)				
Lifull	31	—	—	
ミクシィ	40	33.5	197,650	
ジェイエイシーリクルートメント	—	50	85,350	
日本M&Aセンター	58	—	—	
コジダカホールディングス	—	11	30,888	
ディップ	—	43	106,382	
ディー・エヌ・エー	90	22	53,174	
セプターニHDGS	59.9	130	53,300	
オリエンタルランド	14	16	104,144	
ラウンドワン	—	60	56,640	
リソー教育	—	90	72,990	
エン・ジャパン	92	27	64,503	
リンクバル	32.5	—	—	
鎌倉新書	8	—	—	
LITALICO	14.2	—	—	
合計	株数、金額	4,067.7	2,371.2	5,007,403
	銘柄数 <比率>	53銘柄	54銘柄	<96.0%>

(注1) 銘柄欄の()内は国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

(注2) 合計欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

(注3) 評価額の単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2017年4月26日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
株式	5,007,403 千円	91.9 %
コール・ローン等、その他	439,237	8.1
投資信託財産総額	5,446,640	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2017年4月26日現在

項 目	当 期 末
(A) 資産	5,446,640,227円
コール・ローン等	187,167,241
株式(評価額)	5,007,403,100
未収入金	210,665,286
未収配当金	41,404,600
(B) 負債	228,291,470
未払金	179,821,598
未払解約金	3,045,285
未払信託報酬	45,270,592
その他未払費用	153,995
(C) 純資産総額 (A-B)	5,218,348,757
元本	3,657,810,376
次期繰越損益金	1,560,538,381
(D) 受益権総口数	3,657,810,376口
1万口当り基準価額 (C/D)	14,266円

*期首における元本額は5,469,160,807円、当期中における追加設定元本額は87,920,535円、同解約元本額は1,899,270,966円です。

*当期末の計算口数当りの純資産額は14,266円です。

■損益の状況

当期 自2016年4月27日 至2017年4月26日

項 目	当 期
(A) 配当等収益	96,329,973円
受取配当金	96,234,434
受取利息	4
その他収益金	235,327
支払利息	△ 139,792
(B) 有価証券売買損益	81,687,802
売買益	1,661,767,708
売買損	△ 1,580,079,906
(C) 先物取引等損益	3,595,873
取引益	1,535
取引損	△ 3,597,408
(D) 信託報酬等	△ 99,257,033
(E) 当期損益金 (A+B+C+D)	75,164,869
(F) 前期繰越損益金	899,561,808
(G) 追加信託差損益金	585,811,704
(配当等相当額)	(439,787,475)
(売買損益相当額)	(146,024,229)
(H) 合計 (E+F+G)	1,560,538,381
次期繰越損益金 (H)	1,560,538,381
追加信託差損益金	585,811,704
(配当等相当額)	(439,787,475)
(売買損益相当額)	(146,024,229)
分配準備積立金	1,035,886,071
繰越損益金	△ 61,159,394

(注1) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しております。

(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。

(注3) 収益分配金の計算過程は「収益分配金の計算過程(総額)」の表をご参照ください。

■収益分配金の計算過程(総額)

項 目	当 期
(a) 経費控除後の配当等収益	41,510,314円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0
(c) 収益調整金	585,811,704
(d) 分配準備積立金	994,375,757
(e) 当期分配対象額 (a+b+c+d)	1,621,697,775
(f) 分配金	0
(g) 翌期繰越分配対象額 (e-f)	1,621,697,775
(h) 受益権総口数	3,657,810,376口

当ファンドは少額投資非課税制度「NISA(ニーサ)」および未成年者少額投資非課税制度「ジュニアNISA」の適用対象です。非課税口座における取扱いについては販売会社にお問い合わせください。